

長野県農業協同組合青年部協議会 ポリシーブック 2024

～JA 青年農業者における行動指針～



2024 年 3 月 21 日

J A 長野県青年部協議会

＜ＪＡ長野県青年部協議会 活動の３つの輪＞

～ “人づくり” “仲間づくり” “組織づくり” ～

I 次世代を担う地域青年農業者の育成

【現状・課題】

- 地域農業を取り巻く課題を的確にとらえ解決に向けて動ける人材が少ない。
- ＪＡ青壮年部への加盟・結束意識やＪＡ経営への参画意識が希薄化している。
- 盟友数減少が続き、ＪＡ青年部活動を維持する為の人員が足りない。

【解決策】

盟友が地域の中でより安定的な経営維持・拡大を図っていく為に、盟友同士、またＪＡや連合会役職員との情報・意見交換や学習活動を行い、農業・農政、ＪＡについての知識向上や意識啓発を図ることで、次代を担う青年リーダーを育成する。

特に、盟友が抱える課題と「自分たちで取組むこと(自助)」「ＪＡと取組むこと(共助)」「政策として要求すること(公助)」を可視化し、組織の意義を内外に伝えることを意識し、ポリシーブックの見直し・強化に取り組む。

また、盟友数が減少する中で、体制や活動について効率化できる部分は効率化し、負担感を軽減したメリハリのある活動を行う。

- 農政やＪＡ等に関する学習会を開催・参加する（随時）
- ＪＡ全農長野との意見交換会を開催する（年２回）
- リーダー研修交流会を開催する（10～11月ごろ）
- 関東甲信越幹部研修会・ＪＡ全国青年大会に出場・参加する（12月、2月）
- ポリシーブックについて課題の洗い出しを行い、時代に即した内容となるように、単組・県域での見直しを進める。
- 副会長と理事の兼任等の役員体制の見直しやWEBによる会議、連絡手段の効率化など、負担感を軽減したメリハリのある活動を行う。

II 単組・団体の垣根を超えた組織活動の強化

【現状・課題】

- 休会・未加入単組が7単組あり、県青協の活動が大きな動きとならない。

【解決策】

従来通りの対面形式とオンライン開催を組み合わせ、誰でもWEBで気軽に

参加できるよう、会議やイベントの持ち方を工夫しながら、休会・未加入単組へ活動への参加を呼び掛けるとともに、盟友の交流の場や外部機関との連携を強化し、県青協活動の魅力の向上に努める。

また、加盟単組との公平感に留意しながら、県青協への新たな参画の仕組みづくり(個人会員の創設等)の検討を進める。

- 元気なＪＡ青年部づくり運動を展開する
- 活動・イベントの際は、WEBも含め、休会・未加入単組へ参加を呼び掛ける
- 「ＪＡ長野県青年の日」等にあわせた参加型のイベントを開催する（７月）
- 農業関係の他組織・他団体との連携を追求する
- 県青協への新たな参画の仕組みづくり(個人会員の創設等)の検討を継続する

Ⅲ 「社会を支える農」の大切さを伝える農政活動・ＰＲ活動の実践

【現状・課題】

- 地域農業を支える若手農家の日ごろの経営課題解決に向けた政策提言や、災害発生時など有事の際など、適時適切な要請活動ができていない。
- 国民の食を支えている農家の活動や思い、また地域に農業があることの社会的な重要性(食料安全保障)が一般消費者に十分に伝わっていない。
- 盟友自ら生産した農畜産物の魅力をうまく発信できず、販売強化や担い手育成につながっていない。

【解決策】

学習会や会議等を行う中で、盟友の抱えている農業課題を吸い上げ、ＪＡグループや農業者農政協議会と連携しながら、国会議員等への要請活動を行っていく。また、ＳＮＳ等のメディア媒体を活用し、青年部の活動や農業生産の様子、盟友の思い等を発信し、一般消費者の理解促進につなげる。あわせてコロナが５類感染症に移行したことにより、イベント開催の制限がなくなったことから、農産物直売会・ＰＲイベント等を通じて長野県農畜産物の魅力を消費者に伝えていく。

- 県選出国會議員に対して要請活動、現場視察・農政懇談会等を実施する（１１月、必要に応じ実施）
- ＪＡグループや農業者農政協議会等と連携し、農政活動の輪を広げる。

- SNS・新聞を活用した情報発信をする（随時）
- SBCラジオへの出演をする（通年）
- 直売会活動を開催・参画する（10～11月ごろ）
- 手づくり看板・かかし制作コンクールを開催する（12月）
- PR動画コンクールを開催する（10～11月ごろ）
- 新たなPR活動の実施を追求する